

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社名村造船所

上場取引所 大阪市場第一部

コード番号 7014

本社所在地都道府県 大阪府

(URL http://www.namura.co.jp)

代表者 代表取締役社長 名村建彦

TEL (06) 6543-3561

問合せ先責任者 取締役兼常務執行役員 井関延行

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は四捨五入して表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	38,963	17.1	183	-	253	-
16年9月中間期	33,263	7.2	67	-	37	-
17年3月期	69,842		605		585	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	38	-	0	86	-	-
16年9月中間期	10	96.9	0	24	-	-
17年3月期	54		0	40	-	-

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 2百万円 16年9月中間期 0百万円 17年3月期 0百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 44,636,393株 16年9月中間期 41,695,116株 17年3月期 43,033,521株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	97,385	22,484	23.1	503	50
16年9月中間期	76,911	22,009	28.6	493	44
17年3月期	86,934	22,067	25.4	494	05

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 44,655,190株 16年9月中間期 44,602,078株 17年3月期 44,591,028株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	10,500	3,613	1,415	30,405
16年9月中間期	938	3	2,606	19,459
17年3月期	6,016	1,189	4,195	24,878

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	72,300	100	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円68銭

上記予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動によるリスク等不確定要因により、実際の業績は、記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、鋼鉄製橋梁工事に関して公正取引委員会からの排除勧告に応諾したことによる業績への影響は不明であることから、今回の業績予想には反映させておりません。

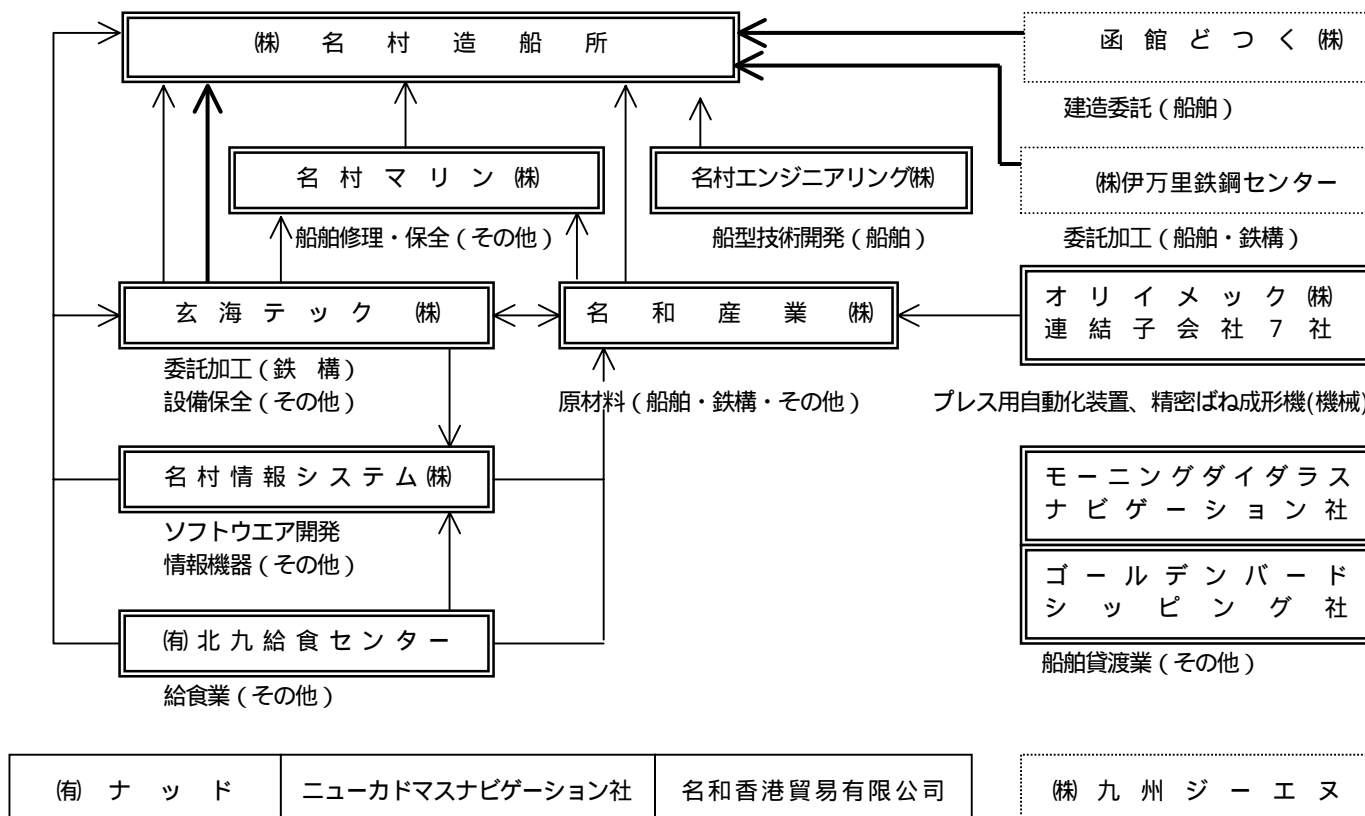
業績予想に関する事項については、連結8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社名村造船所（当社）、子会社19社（うち連結子会社16社）及び関連会社3社（うち持分法適用会社2社）より構成されており、船舶の製造販売、鉄鋼構造物の製造販売及び機械の製造販売を主な事業内容としているほか、これらに付随する業務等を営んでおります。

当企業集団についてセグメント別の各社の主な事業内容及び事業の系統図は次のとおりです。

事業区分	会社名	事業内容
船舶事業	当社	各種船舶の製造販売
	名和産業(株)	船舶資材の一部の仕入れ
	名村エンジニアリング(株)	船型の技術開発
	函館どつく(株)	各種船舶の製造販売
	(株)伊万里鉄鋼センター	製造について鋼材ショット加工
鉄構事業	当社	鉄鋼構造物の製造販売 ごみ焼却装置、一般・産業廃棄物処理装置の製造販売
	玄海テック(株)	鉄鋼構造物の製造販売及び一部の委託製造
	名和産業(株)	鉄鋼構造物の販売
	函館どつく(株)	鉄鋼構造物の製造販売
	(株)伊万里鉄鋼センター	製造について鋼材ショット加工
機械事業	オリイメック(株) 他7社	プレス用自動化装置、精密ばね成形機の製造販売
その他	名和産業(株)	機械、工具等の販売
	名村情報システム(株)	ソフトウェア開発、情報機器の販売
	玄海テック(株)	設備の保全、保安業務
	名村マリン(株)	船舶の修理・保守及びアフターサービス
	(有)北九給食センター	給食業
	モーニングダイダラスナビゲーション社	船舶貸渡業
	ゴールデンバード SHIPPING 社	船舶貸渡業
	函館どつく(株)	船舶の修繕



→ 製品の流れ

→ その他の流れ

▭ 連結会社

▭ 非連結子会社

▭ 関連会社(は持分法適用会社)

関係会社の状況

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の 内容	議決権の所有 又は 被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
名和産業(株)	佐賀県 伊万里市	80	船舶事業 鉄構事業 その他	100.0	当社及び関係会社に対し原材料を販売している。 役員兼任4名(うち当社従業員3名)	
玄海テック(株)	佐賀県 伊万里市	50	鉄構事業 その他	100.0	当社及び関係会社の設備保全工事を請け負っている。 役員兼任4名(うち当社従業員3名)	
名村情報システム(株)	佐賀県 伊万里市	50	その他	100.0 (29.8)	当社及び関係会社に対してソフト開発及び情報機器を販売している。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)	
名村マリン(株)	佐賀県 伊万里市	10	その他	100.0	当社の船舶の修繕・保守及びアフターサービスを請け負っている。 役員兼任3名(うち当社従業員2名)	
モーニング ダイダラス ナビゲーション社	パナマ 共和国 パナマ市	千米ドル 150	その他	100.0	役員兼任3名(うち当社従業員3名)	
ゴールデンバード SHIPPING 社	パナマ 共和国 パナマ市	千米ドル 503	その他	100.0 (50.3)	役員兼任3名(うち当社従業員3名)	
(有)北九給食センター	佐賀県 伊万里市	18	その他	100.0	当社及び関係会社の工場給食を請け負っている。 役員兼任2名(うち当社従業員2名)	
名村 エンジニアリング(株)	佐賀県 伊万里市	20	船舶事業	100.0	当社船型の技術開発を行っている。 役員兼任4名(うち当社従業員4名)	
オリイメック(株)	神奈川県 伊勢原市	1,491	機械事業	100.0	一部関係会社を通じ、製品を販売している。 役員兼任4名	(注)4,5
オリイ精機(株)	鳥取県 鳥取市	80	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)から受託生産を行っている。	
オリイテクノ(株)	神奈川県 伊勢原市	23	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の外注加工を行っている。	
オリイメック コーポレーション オブアメリカ社	米国 ケンタッキー州	千米ドル 100	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
オリイメック コーポレーション オブシンガポール社	シンガポール パレード	千シンガポール ドル 300	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
欧立美克香港有限公司	中国 香港	千香港ドル 31,590	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
広州欧立机电有限公司	中国 広州	千米ドル 3,850	機械事業	100.0 (100.0)	オリイメック(株)製品の製造・販売・保守サービスを行っている。	
オリイメック (タイ)社	タイ バンコク	千バツ 4,000	機械事業	49.0 (49.0)	オリイメック(株)製品の販売・保守サービスを行っている。	
(持分法適用関連会社)						
函館どつく(株)	北海道 函館市	480	船舶事業 鉄構事業 その他	38.9	役員兼任3名(うち当社従業員1名)	
株伊万里鉄鋼センター	佐賀県 伊万里市	200	船舶事業 鉄構事業	20.0	役員兼任1名(うち当社従業員1名)	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有の割合です。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 特定子会社です。

5. オリイメック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,868 百万円	経常利益	309 百万円	中間純利益	210 百万円
	純資産額	7,449 百万円	総資産額	10,586 百万円		

２．経営方針

（１）経営の基本方針

中核事業である船舶海洋部門の強化によりグループ経営の基盤を強固にしつつ、鉄構・環境・機械部門や子会社・関係会社を活用した中核事業の補完や多角化を通じて、長期的視野にたったグループ経営により収益力の安定と向上を図ってまいります。

経営資源の集中と選択を原則としながら事業規模の拡大を図り、必要に応じて他社との提携、アライアンス、M & Aによる新規事業や海外事業への進出など事業分野・事業形態の多様化にも積極的に取り組み、企業グループ全体の企業価値と市場環境変化に対する適応性を高め、株主、顧客の皆様から信頼され、成長を期待される「存在感」ある中堅企業グループの形成を目指しております。

（２）利益配分に関する基本方針

収益実績と予想、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主各位に対する利益還元である配当と事業環境の変化や事業機会に即応できる体質強化のための内部留保、そして経営活性化のための役員へのインセンティブにも留意し、適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

配当金につきましては、安定的な継続配当を原則としながら、業績や配当性向、将来的な成長戦略などを総合的に勘案して決定しております。

なお、当中間期の配当金は１株当たり普通配当２円（前中間期配当２円）とさせていただきます。

（３）投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式の投資単位の引下げにつきましては、平成１７年８月２５日開催の取締役会におきまして、当社株式の流通の活性化を促進するため、１単元の株式の数を１，０００株から１００株に平成１７年１１月１日より変更することを決議いたしました。また、平成１７年１１月１日付けをもって、大阪証券取引所における売買単位も１，０００株から１００株に変更しております。

（４）中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当連結会計年度から３ヶ年を次なる飛躍への正念場と捉えてスタートさせました中期経営計画「サバイバル２００７」は、キーワードを「顧客信頼度」、基本方針を「売上高１，０００億円の中堅企業グループに相応しい体質の構築」と定め、各事業において原材料・素材価格の高騰による収益圧迫が予想される厳しい状況ではありますが、生産効率のさらなる改善を図り、事業基盤の拡充、顧客信頼度の向上、内部管理体制と収益体質・財務体質の強化に努めてまいります。

* 中期経営計画「サバイバル２００７」における最終年度（平成２０年３月末期）の目標値（連結ベース）

- １）株主資本比率 ３０％
- ２）ROA（総資本当期純利益率）２．０％ ROE（自己資本当期純利益率）７．０％
- ３）総資本回転率 １．０

船舶海洋部門

一部を除きほぼ完成しております大型増産設備を有効活用し、計画通り建造期間の短縮を図るとともに、効率化を一層進め、資機材価格の高騰による損益の悪化を可能な限りミニマイズさせ収益の改善に努め中期経営計画を軌道に乗せるとともに契約納期の厳守と適正品質の維持向上を最優先課題として取り組み、顧客の信頼度・満足度を高める一方、旺盛な新造船需要に対応すべく体質強化に努めてまいります。

また、戦略商品として対応してまいりましたLPG船につきましては、建造実績船の姉妹船の受注が確定しており、経験を生かした工法改善等により、コストダウンに努めてまいります。

なお、業務提携先の函館どつく株式会社をはじめとした中小友好造船所とのアライアンス戦略を積極的に推し進めるとともに、リスクマネジメントに留意しつつ、事業基盤の拡大・強化に努めてまいります。

鉄構部門（環境システム事業を含む）

橋梁・鉄鋼構造物におきましては、公共投資が発注量・価格の両面において従来以上に厳しい状況で推移するものと予想されます。LPGタンクの製造・外販等の新規商品の開拓を図り、官需と民需のバランスを見直すことによりバランスの取れた商品構成への転換を図るなど「創業的再構築」を図ってまいります。

環境機器におきましては、これまで低調に推移してきた本格的焼却設備のマーケットに復活の兆しが見えはじめ、「乾溜ガス化焼却設備」への引合いも増加傾向にあります。こうしたマーケットの動向に即した中型炉の営業展開に注力しますとともにシリーズ化を図り、ダイオキシン対応で好評の小型焼却炉（GN２型シリーズ、GN４型シリーズ）では、量販体制の一層の強化に努めてまいります。さらに、サーマルリサイクルやコージェネレーション、難燃物の焼却処理など高度多様化するマーケットニーズに技術力でお応えることで他社との差別化と高付加価値化を図り、環境エンジニアリングとしての拡大発展を目指します。

機械部門

オリメック株式会社の主力商品であるプレス用自動化装置部門においては、自動車関連業界の設備投資は引き続き堅調に推移する見通しであり、また、精密ばね成形機部門におきましても、本年夏場以降、IT関連商品の年末商戦に向けた需要期を迎え、需要に浮揚の兆しが見えはじめております。しかしながら、両部門とも国内同業他社との価格競争や、低価格商品を武器にした台湾をはじめとする海外同業メーカーとの価格競争が以前にも増して激化するとともに原材料の高騰でコスト面への影響が懸念されており、厳しい事業環境が続くものと思われまます。

これら課題への取り組みとして、プレス用自動化装置部門においては、大型コイルラインの標準化を進め、さらには標準機を含めた生産の平準化を図るとともに、中国工場の生産を軌道に乗せ、コストダウンを推進する一方、コストアップの価格転嫁にも努めます。精密ばね成形機部門におきましては、競合他社との差別化を図るため製品開発を加速させてまいります。

その他事業

原材料・素材価格の高騰が収益を圧迫する厳しい環境下にはありますが、当企業集団として企業価値向上を目指し、連結経営管理の強化を推し進め、各社の役割を再認識・徹底し、経営資源の集中と選択によるシナジー効果を最大限発揮させ、黒字の継続と拡大に努めてまいります。

資材調達部門

中国および国内鋼材メーカーの増産体制が整い、需要の伸びも一段落しつつあることから、一部市中材については既に生産調整が行われる等、鋼材の需給ギャップは徐々に解消されて行く見通しであり、鋼材に関しては明らかに潮目が変わってきたと思われまます。

しかし、鋳鍛鋼品、銅製品、チタン製品、さらにはブロック外注先等の需給逼迫状況と価格高騰は続いており、製造原価の60%前後を占める調達コストの大幅アップは、低船価大量受注時代の船舶建造が続く中、収益をさらに圧迫することは必至であります。

このような厳しい環境下、調達品のコストアップのミニマイズと量および納期の確保は、設計部門における省資材設計の推進、製造部門における工数ダウンへの取り組みとともに、一段と激しさを増す国内外の競争に打ち勝ち、生き残るための最重要課題の一つと認識し、関係部門や調達先との連携、調達関連情報の収集力の強化等により、さらなる廉価購買に努めてまいります。

設備投資および研究開発部門

当社は、あるべき近代化工場の構築をコンセプトとして他社を圧倒する競争力強化のための合理化・省力化投資、および老朽化設備の更新、作業環境改善投資を行うことを基本として、継続的に設備投資を行ってまいりましたが、他社に先駆けて前連結会計年度から、旺盛な新造船需要に対応するため設備上のボトルネックの解消による建造能力の飛躍的拡大を目的とした伊万里事業所建設以来最大規模の設備投資に着手しました。工事は順調に進捗し、当連結会計年度末には全て完工の予定であります。

一方、既存設備につきましては予防保全を目的としてカルテシステムを活用した定期的な設備投資を実施し、安定操業の確保に努めております。また、業務の効率化を目指したIT関連投資を継続的に行ってまいります。

管理間接部門

財務面においては、従来同様、保守的かつ透明性の高い会計処理方針を堅持し、会計基準を厳格に適用しており、また流動比率や自己資本比率等各重要経営指標に留意しつつ事業展開に必要な資金については、再度の増資を含め調達の多様化を図るなど、一層の財務体質の強化、健全化とリスク管理密度の向上に努めてまいります。

一方、年2回の決算説明会を継続するとともに株主情報欄をホームページに設けることにより、積極的なIR活動と適時・的確な情報開示により、今後も株主各位の信頼を得るように努めてまいります。

鋼鉄製橋梁工事で排除勧告を受けたことを真摯に反省するとともに再発防止委員会を設置し、内部監査機能の強化を目的として内部監査室も設置いたしました。役員・社員全員にコンプライアンスと独占禁止法の遵守を徹底・強化するとともに、内部牽制機能の強化、業務執行の健全性と効率性の向上に努めてまいります。

最も重要な経営資源である人材につきましては、今後、団塊の世代の退職により、高い技術・技能を身に付けた人材の流出が懸念されておりますが、若年者の早期戦力化を図るべく、技術・技能伝承の促進・強化を目的として、指導員制度や生産性向上のためのIE教育など人材教育システムの充実を図るとともに、当企業集団の拡大に対応した管理間接部門の組織力強化およびアウトプットの高付加価値化を図るために企業が求める人材育成システムの構築と人材育成強化に努めてまいります。

ISO9001、ISO14001についても、継続的改善を目指し、適正な品質管理による顧客満足度の向上とコストダウン、環境方針の遵守による地域周辺環境への配慮と無駄を排した資源の有効利用に取り組んでおります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本は、法令遵守が企業の基本的且つ最低限の社会的責務であるとの考え方に立っており、適法・適正な経営と意思決定の透明性を保つことによって株主、取引先、および社会の信頼を得ることが企業の発展と企業価値の増大に繋がるものと確信しております。

当社の意思決定、業務執行および監督に係わる経営管理体制の状況は次の通りであります。

取締役会は、取締役8名に社外監査役を含む監査役を加えて審議することにしており、少なくとも毎月1回は開催しております。取締役会では重要な業務執行について、適法性、妥当性、効率性、戦略性、社会性および健全性等を十分に審議した後に決するようにしているほか、業務執行の報告を受けるなどして取締役の職務執行を監督しております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役2名(うち社外監査役1名)および非常勤監査役(社外監査役)1名が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役会および取締役の職務執行の適法性・適正性について十分に監査できる体制としております。

当社は意思決定機能、監督機能および業務執行機能の向上を図るため本年6月から執行役員制度を導入し、業務執行を担う執行役員13名(うち取締役兼務者7名)から構成する執行役員会を、原則として月1回執り行い、重要業務の執行に係わる審議を尽くしており、取締役会と相まって適時的確な経営判断ができる体制をとっております。

グループ企業の経営の指導・監督につきましては、担当取締役の往査のほか、各社の経営状況を3ヶ月に1回執行役員会場で担当取締役・執行役員より、また、6ヶ月に1回開催される部長・関係会社報告会の場でグループ各社の代表者より報告せしめ、経営の実態把握と指導・監督を行っております。

会計監査人である監査法人と当社との間には、特別な利害関係はなく、当社の監査を行う指定社員については一定期間を超えて従事することのないよう、措置がとられております。

当社では、本年10月1日付けで社長直轄の組織として「内部監査室」を設置いたしました。内部監査体制を再構築し、業務の執行が法令・定款・経営方針・諸規定を遵守し、効率的に行われているかを検証・評価し、さらに必要に応じて助言・是正などを行うことで内部統制を充実させることを目的としております。これにより、不正や誤謬の防止、外部への正確な情報提供、財産の保全、業務活動の改善を図り、業務・経営の健全性と効率性を一層向上させてまいります。

このような中で遺憾ながら、当社は本年9月29日に鋼鉄製橋梁工事の受注に関わる独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除勧告を受けました。この事態を真摯に受け止め、外部の弁護士を委員長とする「再発防止委員会」を設置し、原因究明や具体的な再発防止策の策定に着手しております。また、内部監査室を中心に社内の諸規程の見直しを図るなど、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス体制の再構築と強化を促進し、早期の信頼回復に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、4～6月期の実質GDPが前期比0.8%増(同年率換算3.3%増)と3四半期連続のプラス成長を示し、日経平均株価も約4年ぶりに1万3000円台を回復するなど、緩やかに回復してまいりました。しかしながら、先進国の景気回復や新興国の経済発展に伴う需要の増大により原油をはじめとする資源および素材価格が急騰しており、今後の内外経済に与える影響が懸念されております。

造船業界におきましては、2005年暦年上半期における世界の新造船竣工量が前年に引き続き高水準で推移し、23,046千総トンと前年同期比19.1%の増加となりました。国別シェアでは、韓国が39.1%で首位、わが国は34.5%で第2位となり、日韓の差は広がりを見せております。また、中国が国別シェア13.5%で第3位とシェアを着実に伸ばし、造船国としての地位を確立しつつあります。

受注量は、世界全体で28,859千総トン(前年同期比22.4%増)と2003年の大量受注の反動などから受注が手控えられていた前年と比較して大幅な増加となりました。韓国は、14,515千総トン(前年同期比28.6%増、国別シェア50.3%)と世界全体の受注量の半分以上を占めて首位を独走しており、生産効率が向上し海外からの受注も増加している中国は4,299千総トン(前年同期比88.6%増、国別シェア14.9%)で第2位となり、日本は4,295千総トン(前年同期比38.8%減、国別シェア14.9%)で第3位となりました。このように受注環境は堅調に推移し船価も好転しておりますものの、造船用鋼材をはじめとする船用資機材価格の高騰が引き続き収益を圧迫しており、低船価時に受注した船舶が完工するこの数年間は厳しい経営環境にあります。

鉄構業界におきましては、わが国の平成17年度予算では公共投資関係費が前年度比4.0%減となり、地方単独事業費においても前年度比3.0%減と公共投資の減少傾向が継続している中で、鋼材価格の上昇が収益を圧迫し、発注量と収益の両面とも厳しい状況が続くものと予想されます。環境システム事業を取り巻く業界環境も激しい価格・開発競争が続いておりますが、産業廃棄物の規制強化により受注環境には好転の兆しが見えております。

なお、鋼鉄製橋梁工事の受注に関して、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)第3条(不当な取引制限の禁止)に違反する行為があったとして、平成17年9月29日に公正取引委員会から排除勧告を受け、応諾いたしました。当社といたしましては、この事態を重く受け止めるとともに深く反省し、10月初旬に外部の弁護士を委員長とする「再発防止委員会」を設置し、今後は再発防止策を講じてまいります。

機械業界におきましては、自動車・電機関連業界の設備投資が堅調に推移しており、受注環境は好転しておりますが、高騰した資材価格、海外の低価格商品との競争が懸念されます。

このように当企業集団は厳しい環境下にあります。平成17年4月から新たな3ヶ年の中期経営計画「サバイバル2007」をスタートさせ、事業基盤の拡大、顧客信頼度の向上、収益体質・財務体質の強化を図ってまいります。中期経営計画の基本目標である「儲けなあかん!」を達成するため当企業集団全社一丸となり、基本方針としております「数年後に売上高1,000億円規模が見込まれる中堅企業グループに相応しい体質の構築」を図り、全社行動規範の「現状を直視し現状を打破」する企業集団としてさらなる企業価値の向上に努めてまいります。

当中間連結会計期間の売上高は、船舶事業の大型増産設備による船舶建造能力の増強により建造隻数が増加し、機械事業も顧客企業の堅調な設備投資により好調に推移した結果、大幅に増加し、38,963百万円(前中間連結会計期間比17.1%増)となりました。

損益面におきましては、船舶事業において生産能力の増大により短納期高船価船1隻が完工したことや緩やかながら円安傾向となったことと当企業集団全社一丸となってコスト削減に取り組み、最適設計や生産効率の改善等を促進させた結果、当初計画に比べて改善することができましたが、原材料・素材価格に伴う船用資機材価格高騰の影響を吸収するにはいたらず、営業利益は183百万円(前中間連結会計期間67百万円の営業損失)、経常利益は253百万円(前中間連結会計期間37百万円の経常損失)に止まり、連結子会社における課税負担の結果、中間純損失38百万円(前中間連結会計期間10百万円の中間純利益)を計上するにいたしました。

通期の見通し

売上高につきましては、橋梁・鉄鋼構造物工事において、公共事業量削減あるいは鋼鉄製橋梁の独占禁止法違反問題発生による発注の延期や受注物件の小型化など厳しい環境となることが想定されますが、円安傾向であることに加え、連結子会社の事業環境の好転と営業強化等が期待できることから、ほぼ期初予想通りに進捗するものと予想しております。一方、損益面におきましては、依然として船用資機材価格の当初予想以上の上昇が懸念されるほか、今後の為替動向等の不確定要素も残っております。

このような状況ではありますが、当社グループ各企業は、全社一丸となってコスト削減をより一層進め、通期の業績予想達成に向けて最善の努力を続けていく所存であります。

平成18年3月期の通期連結業績につきましては、

連結売上高	72,300百万円	(前連結会計年度比	3.5%増)
連結営業利益	150百万円	(前連結会計年度	605百万円)
連結経常利益	100百万円	(前連結会計年度	585百万円)
連結当期純利益	700百万円	(前連結会計年度	54百万円)

と予想しております。

期初の通期業績予想におきましては、1米ドル当たり105円を前提としておりましたが、直近の為替動向に鑑み、下期は1米ドル当たり110円を前提に修正いたしました。下期に竣工引渡しを予定する船舶の売上に係る未ヘッジ米ドル額は19百万ドルであります。

なお、鋼鉄製橋梁工事に関して公正取引委員会からの排除勧告に応諾したことによる業績への影響は不明であることから、今回の業績予想には反映させておりません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の資産の状況

総資産	97,385百万円	(前連結会計年度末比	12.0%増)
株主資本	22,484百万円	(前連結会計年度末比	1.9%増)
株主資本比率	23.1%	(前連結会計年度末比	2.3ポイント減)

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、有形固定資産や現金及び預金の大幅な増加により前連結会計年度末に比べ10,451百万円増加の97,385百万円となりました。

負債の部につきましては、借入金の減少があったものの前受金の大幅な増加により前連結会計年度末に比べ10,035百万円増加の74,896百万円となりました。

当中間連結会計期間末株主資本は、利益剰余金は減少したものの、その他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べ417百万円増加の22,484百万円となりました。しかし、負債の部の大幅な増加により株主資本比率は前連結会計年度比2.3ポイント減少の23.1%となりましたが、今後数年間の内に株主資本比率30%を達成すべく努力する所存であります。

当中間連結会計期間末のキャッシュ・フローの状況

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、主に受注工事損失引当金の減少にもかかわらず前受金の大幅な増加により、前中間連結会計期間比9,562百万円増加し、10,500百万円となりました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、主に有形固定資産等の取得により、前中間連結会計期間比3,610百万円増加し、3,613百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間は2,606百万円の獲得でありましたが、主に借入金の返済により、1,415百万円の使用となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ10,946百万円増加し、30,405百万円となりました。

なお、直近の連結ベースの株主資本比率、時価ベースの株主資本比率、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは次の通りです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成17年9月中間期
株主資本比率(%)	25.2	28.3	23.6	25.4	23.1
時価ベースの株主資本比率(%)	8.7	11.4	35.4	66.0	50.4
債務償還年数(年)	5.8	4.7	6.2	2.0	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	9.5	7.7	27.7	78.7

(算式) 株主資本比率	:	株主資本 / 純資産
時価ベースの株主資本比率	:	株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	:	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー / 利払い
株式時価総額	:	期末株価終値 × 期末発行済株式数 (除自己株式)

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。しかし、以下の記載が事業等のリスクをすべて網羅するものではありません。

事業環境について

当社グループ製品の大部分が個々の顧客のニーズに対応した単品受注生産であり、経済情勢、景気動向等に左右されます。

新造船の受注量については、世界経済に対応した貨物の荷動量、船舶の需給関係によるところが多く、また重要顧客のひとつでありました中国は、国策である「自国貨物の自国建造船輸送」に則り、造船建造能力を強化し造船国としての地位を確立しつつあり、世界最大の造船国を目指した設備増強計画が実行され、長期的に船舶の供給過剰となった場合、鉄構事業については、政府の「聖域なき構造改革」のもと、公共投資抑制政策および公団民営化などの動きを反映し、発注量、価格とも一層厳しくなった場合、機械事業については、設備投資の抑制傾向や低価格商品を武器とした国内外メーカーがより一層台頭した場合、今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼすことがあります。

為替レート・資材価格の変動について

船舶事業については米ドル建て契約が多く、契約締結から竣工引渡しまで船種等により異なりますが通常3年間を要します。契約金額の大半が引渡し時に入金されることから、引渡し時の為替レートによって業績が左右されます。為替リスクをミニマイズするために為替の取扱規定を定め運用していますが、急激な円高により今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。

また、中国、韓国の急激な増産体制による輸入急増に端を発しました鋼材需要の逼迫に伴う原材料、舶用品の価格上昇が損益に影響を及ぼしており、今後も引き続き悪影響を及ぼす場合があります。

製品の保証について

完工品のアフターサービスに対する支出に備えるため、保証工事見込額を実績率に基づき引当金を計上しておりますが、実際の修理コストが大幅に見込を上回った場合、今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。

人材の確保、育成について

昭和50年、60年代の造船不況時に転進援助制度を実施し、定期採用をしていなかった時期もあり、年齢構成において空洞化した年代があり、また今後定年退職者が増加していきます。技術・技能の伝承が急務と考え専門部署を設置し、各種育成プログラムを構築し実行していますが、人材の確保、また育成が十分できなかった場合、今後の業績および財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (H17.9.30 現在)		前連結会計年度 (H17.3.31 現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (H16.9.30 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
資 産 の 部								
流 動 資 産	67,471	69.3	61,501	70.7	5,970	9.7	53,068	69.0
現金及び預金	30,853		25,322		5,531		19,896	
受取手形及び売掛金	7,485		7,410		75		6,806	
有 価 証 券	62		61		1		68	
た な 卸 資 産	20,385		20,098		287		18,082	
前 渡 金	4,634		4,435		199		3,465	
繰 延 税 金 資 産	1,687		2,265		578		2,612	
そ の 他	2,383		1,946		437		2,148	
貸 倒 引 当 金	18		36		18		9	
固 定 資 産	29,914	30.7	25,433	29.3	4,481	17.6	23,843	31.0
有 形 固 定 資 産	21,694	22.3	18,564	21.4	3,130	16.9	17,302	22.5
建物及び構築物	7,774		6,257		1,517		5,846	
ド ッ ク 船 台	577		592		15		607	
機械装置及び運搬具	6,477		4,277		2,200		4,093	
船 舶	780		797		17		893	
工具器具備品	719		597		122		588	
土 地	5,175		5,187		12		5,188	
建設仮勘定	192		857		665		87	
無 形 固 定 資 産	143	0.1	152	0.2	9	5.9	148	0.2
ソフトウェア	105		115		10		110	
電話加入権	18		18		-		18	
そ の 他	20		19		1		20	
投資その他の資産	8,077	8.3	6,717	7.7	1,360	20.2	6,393	8.3
投資有価証券	4,936		3,964		972		3,667	
長期貸付金	219		239		20		203	
繰延税金資産	866		691		175		714	
そ の 他	2,150		1,867		283		1,847	
貸 倒 引 当 金	94		44		50		38	
資 産 合 計	97,385	100.0	86,934	100.0	10,451	12.0	76,911	100.0

(注) 以降の添付書類の記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (H17.9.30現在)		前連結会計年度 (H17.3.31現在)		増 減		前中間連結会計期間末 (H16.9.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
負債の部		%		%		%		%
流動負債	62,712	64.4	54,553	62.7	8,159	15.0	46,588	60.6
支払手形及び買掛金	16,704		15,431		1,273		13,712	
短期借入金	3,669		7,002		3,333		7,296	
未払法人税等	266		395		129		146	
前受金	34,235		24,333		9,902		20,612	
船舶保証工事引当金	811		651		160		597	
受注工事損失引当金	2,340		2,741		401		1,385	
その他	4,687		4,000		687		2,840	
固定負債	12,184	12.5	10,308	11.9	1,876	18.2	8,309	10.8
長期借入金	7,251		5,272		1,979		3,228	
繰延税金負債	0		0		0		0	
退職給付引当金	3,446		3,405		41		3,358	
役員退職慰労引当金	560		554		6		513	
特別修繕引当金	10		45		35		40	
連結調整勘定	841		979		138		1,116	
その他	76		53		23		54	
負債合計	74,896	76.9	64,861	74.6	10,035	15.5	54,897	71.4
少数株主持分								
少数株主持分	5	0.0	6	0.0	1	17.4	5	0.0
資本の部								
資本金	6,384	6.6	6,384	7.3	-	-	6,384	8.3
資本剰余金	7,917	8.1	7,857	9.0	60	0.8	7,857	10.2
利益剰余金	6,531	6.7	6,741	7.8	210	3.1	6,787	8.8
その他有価証券評価差額金	1,612	1.7	1,094	1.3	518	47.3	934	1.2
為替換算調整勘定	94	0.1	53	0.1	41	77.4	96	0.1
自己株式	54	0.1	62	0.1	8	13.5	49	0.0
資本合計	22,484	23.1	22,067	25.4	417	1.9	22,009	28.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	97,385	100.0	86,934	100.0	10,451	12.0	76,911	100.0

(注)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度	前中間連結会計期間末
1. 受取手形割引高	62百万円	-百万円	30百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	33,194百万円	32,233百万円	31,831百万円

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H17.4.1-H17.9.30)		前中間連結会計期間 (H16.4.1-H16.9.30)		増 減		前連結会計年度 (H16.4.1-H17.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	38,963	100.0	33,263	100.0	5,700	17.1	69,842	100.0
売 上 原 価	36,018	92.4	30,409	91.4	5,609	18.4	63,712	91.2
売 上 総 利 益	2,945	7.6	2,854	8.6	91	3.2	6,130	8.8
販売費及び一般管理費	2,762	7.1	2,921	8.8	159	5.4	5,525	7.9
営 業 利 益	183	0.5	67	0.2	250	-	605	0.9
営 業 外 収 益	302	0.7	271	0.8	31	11.6	503	0.7
受 取 利 息	25		16		9		42	
受 取 配 当 金	67		21		46		39	
為 替 差 益	46		49		3		85	
連結調整勘定償却額	137		137		0		274	
持分法による投資利益	2		-		2		0	
そ の 他	25		48		23		63	
営 業 外 費 用	232	0.6	241	0.7	9	3.7	523	0.8
支 払 利 息	133		121		12		217	
固定資産除売却損	9		9		0		164	
持分法による投資損失	-		0		0		-	
新株発行費償却	-		31		31		31	
そ の 他	90		80		10		111	
経 常 利 益	253	0.6	37	0.1	290	-	585	0.8
特 別 利 益	0	0.0	-	-	0	-	2	0.0
投資有価証券売却益	0		-		0		2	
特 別 損 失	12	0.0	-	-	12	-	9	0.0
投資有価証券評価損	-		-		-		0	
会員権評価損	-		-		-		9	
減 損 損 失	12		-		12		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	241	0.6	37	0.1	278	-	578	0.8
法人税、住民税及び事業税	240	0.6	128	0.4	112	87.8	436	0.6
法 人 税 等 調 整 額	40	0.1	202	0.6	242	-	60	0.1
少 数 株 主 利 益	1	0.0	27	0.1	28	-	28	0.0
中間(当期)純利益	38	0.1	10	0.0	48	-	54	0.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (H17.4.1-H17.9.30)	前中間連結会計期間 (H16.4.1-H16.9.30)	増 減	前連結会計年度 (H16.4.1-H17.3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	7,857	5,055	2,802	5,055
資本剰余金増加高	60	2,802	2,742	2,802
増資による新株式の発行	-	1,890	1,890	1,890
株式交換による 資本準備金増加高	-	568	568	568
自己株式処分差益	60	344	284	344
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,917	7,857	60	7,857
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	6,741	6,894	153	6,894
利益剰余金増加高	38	10	48	54
中間(当期)純利益	38	10	48	54
利益剰余金減少高	172	117	55	207
配 当 金	134	111	23	200
役 員 賞 与	38	6	32	7
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,531	6,787	256	6,741

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万)

円)

科 目	当中間連結会計期 間 (H17.4.1-H17.9.30)	前中間連結会計期 間 (H16.4.1-H16.9.30)	増 減	前連結会計年度 (H16.4.1- H17.3.31)
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	241	37	278	578
減価償却費	941	767	174	1,631
減損損失	12	-	12	-
連結調整勘定償却額	137	137	0	274
貸倒引当金の増減額	32	36	68	3
退職給付引当金の増減額	41	29	70	18
受注工事損失引当金の減少額	401	1,828	1,427	472
その他引当金の増加額	129	368	239	470
受取利息及び受取配当金	92	37	55	82
支払利息	133	121	12	217
為替差益	53	145	92	42
会員権評価損	-	-	-	9
持分法による投資損益	2	0	2	0
固定資産除売却損	9	9	0	164
投資有価証券売却益	0	-	0	2
投資有価証券評価損	-	-	-	0
売上債権の増加額	76	368	292	971
たな卸資産の増加額	285	802	517	2,819
仕入債務の増減額	1,273	476	1,749	1,243
前受金の増加額	9,862	3,275	6,587	6,996
役員賞与の支払額	38	6	32	7
その他	711	337	1,048	455
小 計	10,878	976	9,902	6,199
利息及び配当金の受取額	96	38	58	78
利息の支払額	136	123	13	219
法人税等の支払(還付)額	338	47	385	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,500	938	9,562	6,016
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増加額	206	807	601	804
有価証券の取得による支出額	4	3	1	57
有価証券の償還・売却による収入額	3	403	400	456
有形固定資産の取得による支出額	3,230	504	2,726	1,596
有形固定資産の売却による収入額	2	263	261	251
投資有価証券の取得による支出額	93	291	198	318
投資有価証券の売却による収入額	1	-	1	2
会員権の返還による収入額	-	-	-	21
貸付による支出額	51	277	226	357
貸付金の回収による収入額	56	1,106	1,050	1,161
その他	91	107	198	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,613	3	3,610	1,189
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入額	1,018	1,500	482	2,474
短期借入金の返済による支出額	1,073	1,487	414	2,628
長期借入れによる収入額	3,364	2	3,362	3,001
長期借入金の返済による支出額	4,663	1,069	3,594	2,210
第三者割当増資による収入額	-	3,779	3,779	3,779
配当金の支払額	134	111	23	200
少数株主からの払込による収入額	-	6	6	6
その他	73	14	87	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,415	2,606	4,021	4,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	67	12	5
現金及び現金同等物の増加額	5,527	3,608	1,919	9,027
現金及び現金同等物の期首残高	24,878	15,851	9,027	15,851
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	30,405	19,459	10,946	24,878